



2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	10,905	2.3	477	32.4	463	28.3	460	43.3
2023年2月期第2四半期	11,164		707		646		811	

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 464百万円 (42.5%) 2023年2月期第2四半期 808百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	40.28	
2023年2月期第2四半期	70.87	

2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の2022年2月期第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	45,812	10,464	22.8	925.26
2023年2月期	46,343	10,111	21.8	882.60

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 10,464百万円 2023年2月期 10,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期				5.00	5.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	0.1	800	32.0	600	44.2	600	41.1	52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	11,480,495 株	2023年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2024年2月期2Q	171,290 株	2023年2月期	24,089 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	11,435,332 株	2023年2月期2Q	11,456,505 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年2月期第2四半期88,200株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2024年2月期第2四半期58,800株)が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、総じて新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴う個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。今後も景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますものの、世界的な金融引き締めや、中国をはじめとした海外経済の先行き懸念が及ぼす景気の下押しリスクを背景に、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響などもあり、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行し、行動制限がなくなったことを受け、外出機会の増加や訪日外国人によるインバウンド需要の回復により商況は前年に比べて改善し、大都市圏を中心に復調の兆しが見え始めております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直し、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2022年度～2024年度)」を策定し、推進いたしております。

本店におきましては、引き続き高額品やデイリー商材の食料品などの好調カテゴリーが牽引する中、百貨店らしさの追求、他商業施設との差別化を図るため、百貨店の強みである自主編集ゾーンの拡充や地域活性化などの取り組みを推し進めております。

自主編集ゾーンの拡充といたしまして、本館7階子供服フロアに、サステナブルライフを推進するための自主編集セレクトショップ「SustainaBase(サステナベース)」を3月にオープンいたしました。環境に配慮した商品等の販売や情報発信、ワークショップ、企業とのコラボレーションイベントを通じて、百貨店ならではのサステナブルライフを提案しております。

また、新館5階紳士服フロアでは、気軽にオーダーメイドが楽しめるメンズ&レディースオーダースーツ専門ショップ「ディファレンス」が3月にオープンいたしました。

催事・イベントに関しましては、入場制限緩和や試食再開の影響等もあり、賑わいを取り戻しつつあります。3月には「全国うまいもの大会」、4月には恒例の「北海道物産展」を開催するなど多くのお客様で賑わいました。

地元消費喚起への取り組みといたしましては、プレミアム付き地域商品券事業への参画をはじめ、本新館間クロスロードにて「クロスロードマルシェ」をゴールデンウィークに合わせ開催。また北九州市制60周年を記念して、地元の魅力を発信する催事「きたきゅうフェスティバル」や「井筒屋のお中元」において市制60周年特集や限定商品など、地元の繋がりを活かした取り組みを推進いたしました。今後も店内催事の開催や地域イベントへの参画など、地域の活性化に積極的に取り組んでまいります。

サテライトショップにおきましては、飯塚ショップが7月に「イオン穂波ショッピングセンター」での営業を終了し、新たに「ゆめタウン飯塚」1階に移転オープンいたしました。今後とも地域のお客様との繋がりを大切に店づくりに努めてまいります。

山口店におきましては、お客様の店内の買い廻りを促進すべく、3月には洋服と雑貨のリラッキングスタイルショップ「VOYAGES HOME(ボヤージュホーム)」、4月にはインドの天然素材を使って、木版プリントの伝統技法を用いた「kapuwa(カプワ)」が2階にオープンいたしました。今後ともお客様にご満足いただける魅力ある店舗づくりに努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は10,905百万円(前年同期比97.7%)、営業利益は477百万円(前年同期比67.6%)、経常利益は463百万円(前年同期比71.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は460百万円(前年同期比56.7%)となりました。

当第2四半期の業績は上記のとおりとなりましたが、利益につきましては、光熱費などの経費増加の影響を受けましたものの効率的な店舗運営と効果的な販売促進により、2024年2月期の目標数値(中期3ヵ年経営計画)達成に向け、順調に推移いたしております。

※「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2022年度~2024年度)」の詳細につきましては、井筒屋ホームページ「企業情報」に掲載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて530百万円減少し、45,812百万円となりました。これは主に有形固定資産や現金・預金等が減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて883百万円減少し、35,348百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したため前連結会計年度末に比べて352百万円増加し、10,464百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月12日公表の通期業績予想から変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における業績は、前年同期を下回っておりますが、利益につきましては、効率的な店舗運営と効果的な販売促進の成果が着実に表れ、今期の利益計画を上回る水準で推移しております。

そのため、通期の業績は現時点では達成可能と判断しております。

(注)上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660	3,372
受取手形及び売掛金	1,797	1,849
商品	2,058	1,961
貯蔵品	19	20
その他	415	445
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,952	7,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,968	9,460
土地	24,011	24,011
その他（純額）	408	459
有形固定資産合計	34,389	33,931
無形固定資産	213	408
投資その他の資産		
差入保証金	1,418	1,418
その他	2,424	2,458
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,788	3,822
固定資産合計	38,391	38,162
資産合計	46,343	45,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116	4,188
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	10	5
前受金	3,087	2,943
契約負債	4,417	4,471
その他の引当金	58	59
その他	2,946	2,586
流動負債合計	25,971	25,589
固定負債		
長期借入金	5,176	4,509
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	618	632
役員株式給付引当金	—	3
その他の引当金	—	3
退職給付に係る負債	748	702
資産除去債務	248	269
その他	190	358
固定負債合計	10,260	9,758
負債合計	36,231	35,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,727	4,130
自己株式	△27	△82
株主資本合計	4,724	5,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	20
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	7	8
その他の包括利益累計額合計	5,387	5,391
純資産合計	10,111	10,464
負債純資産合計	46,343	45,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	11,164	10,905
売上原価	5,589	5,405
売上総利益	5,574	5,499
販売費及び一般管理費	4,867	5,021
営業利益	707	477
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	9	19
協賛金収入	11	1
未回収商品券受入益	101	100
受取賃貸料	32	32
助成金収入	49	—
システム導入負担金収入	—	40
その他	33	63
営業外収益合計	238	257
営業外費用		
支払利息	164	145
商品券回収損失引当金繰入額	84	86
その他	51	39
営業外費用合計	299	271
経常利益	646	463
税金等調整前四半期純利益	646	463
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△171	△2
法人税等合計	△165	2
四半期純利益	811	460
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	460

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	811	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整額	△0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△3	4
四半期包括利益	808	464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808	464
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に想定できない影響を及ぼす可能性があります。

[業績連動型株式報酬制度]

業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」

当社は、2023年5月25日開催の第128回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員に対する新たな中長期業績連動報酬として業績連動型株式報酬制度「(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間32百万円、88,200株であります。

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引〕

株式給付信託（J-ESOP）

当社は、重要な職責を担う社員の退職に際し、業績に連動した年次報酬として、当社株式等の給付を行い、従業員の更なる福利厚生促進とエンゲージメントの向上を図る目的として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間 21 百万円、58,800 株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。